

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当の支払いを行う時は9月30日)
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人 同事務取扱場所	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5391)1900(代表)
同取次所 公告掲載新聞	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 日本経済新聞

第79期 中間事業報告書

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)



大豆油インキ使用
この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用しています。



再生紙100%使用

長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野市稲里町1163番地
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030
URL <http://www.njrc.co.jp/>

長野日本無線株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より私ども長野日本無線をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに第79期中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当中間期は、業績回復に向けて経営再建策の諸施策を推進してまいりましたが、長引く景気低迷の影響とアジア諸国の台頭による価格下落の影響等を受け、多額の損失を計上せざるを得ない状況となりました。

このような状況をふまえ、中間配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

今後、経営再建策の一層の強化とスピード化を図り、一刻も早く利益の出る体質に転換を図るべく努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長

田中 章博

営業の概況

当中間期の経済状況は、米国景気の長期低迷の影響を受け、国内におきましても依然として厳しい状況が続いております。

当社の活動する電子通信機器業界では、IT関連投資の低迷により情報インフラ設備の整備および情報端末機器ともに依然として回復の兆しに乏しく、加えて情報端末機器においてはアジア諸国の台頭により価格の下落が一段と進展いたしました。

このような経営環境の下、当中間期の受注高は186億4千3百万円と前中間期に比べ39億6千8百万円（17.6%）減少し、売上高は191億2千1百万円と前中間期に比べ23億9千2百万円（11.1%）減少いたしました。

利益につきましては、経営再建計画「プロジェクト・R」の各施策にもとづき、原材料、外注費等の低減による変動費の削減ならびに営業所の統廃合等を含めた経費および人件費の低減等による固定費の削減を進めておりましたが、需要の落ち込みと価格下落による利益率の低下ならびに急激な円高の影響等もあり、経常損失は19億8千7百万円（前中間期は経常損失23億5千6百万円）となりました。また、退職給付会計基準変更時差異処理額3億3千7百万円に加え割増退職金3億1千6百万円を特別損失に計上したことが影響し、中間損失は25億3千8百万円（前中間期は中間損失25億3千8百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向について一部に若干ながら回復の兆しは見え始めたものの回復のペースは鈍く依然として不透明な状況が続くと想定されます。

当社はこのような環境下において、早期の業績回復を図るべく、経営再建計画「プロジェクト・R」を強力に推進中であります。下半期につきましては上半期より実施しております変動費、固定費の低減をはじめとした諸施策をより強力に展開することにより業績の改善を図ってまいります。

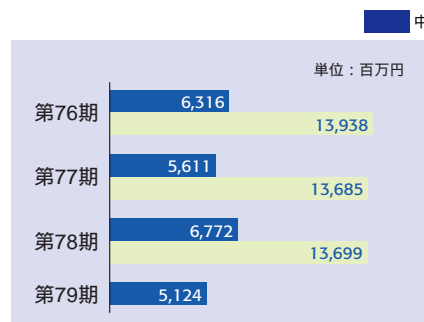


部門別売上高の概況

通信電子機器

特殊機器および無線通信機器は増加しましたが、ネットワーク端末機器を中心とした情報機器および通信インフラ設備を中心とした制御機器は減少いたしました。

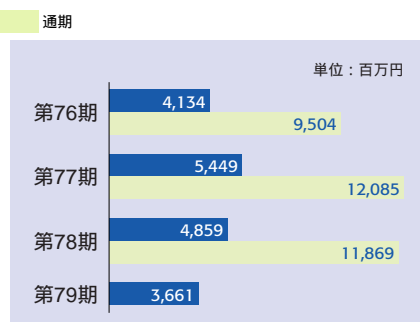
この結果、この部門全体では、51億2千4百万円となり、前年同期に比べ16億4千7百万円（24.3%）の減少となりました。



OA機器

前年同期は発券機を中心に特需のあった情報システム機器、画像記録機器などが減少いたしました。

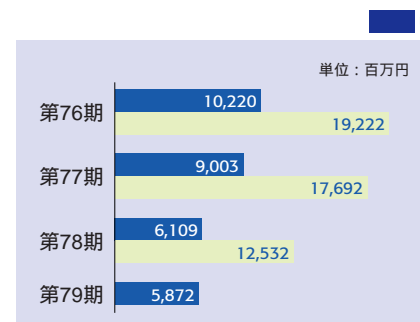
この結果、この部門全体では、36億6千1百万円となり、前年同期に比べ11億9千7百万円（24.6%）の減少となりました。



電源装置

特機電源および標準電源が増加いたしました。通信機器用電源ならびにパソコン用ACアダプタおよび携帯電話用充電器などが中心のOA電源は減少いたしました。

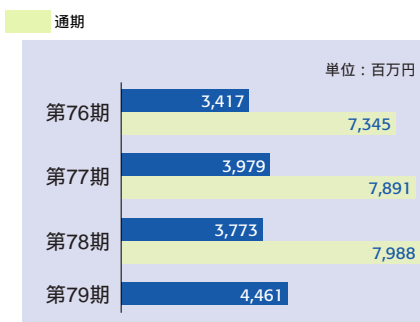
この結果、この部門全体では、58億7千2百万円となり、前年同期に比べ2億3千6百万円（3.9%）の減少となりました。



電子部品

自動車用ABSセンサは増加いたしました。光デバイスについては需要の低迷による在庫調整の影響を受け減少いたしました。

この結果、この部門全体では、44億6千1百万円となり、前年同期に比べ6億8千8百万円（18.3%）の増加となりました。

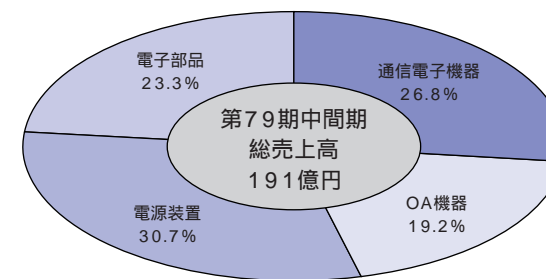


部門別売上高の推移

(単位：百万円)

	第76期		第77期		第78期		第79期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
通信電子機器	6,316	13,938	5,611	13,685	6,772	13,699	5,124
OA機器	4,134	9,504	5,449	12,085	4,859	11,869	3,661
電源装置	10,220	19,222	9,003	17,692	6,109	12,532	5,872
電子部品	3,417	7,345	3,979	7,891	3,773	7,988	4,461
合計	24,089	50,011	24,044	51,354	21,513	46,089	19,121

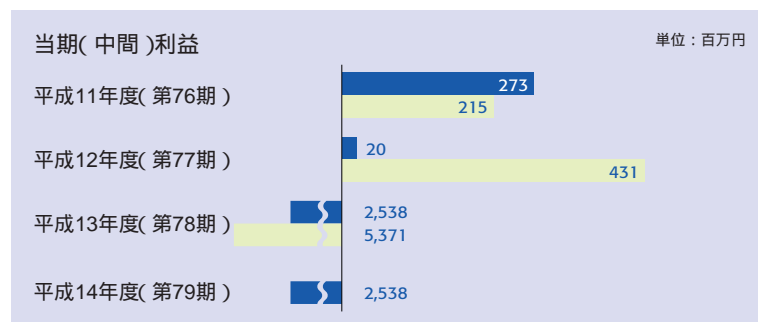
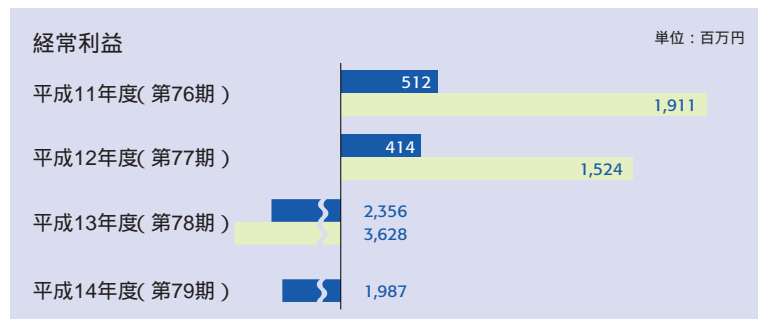
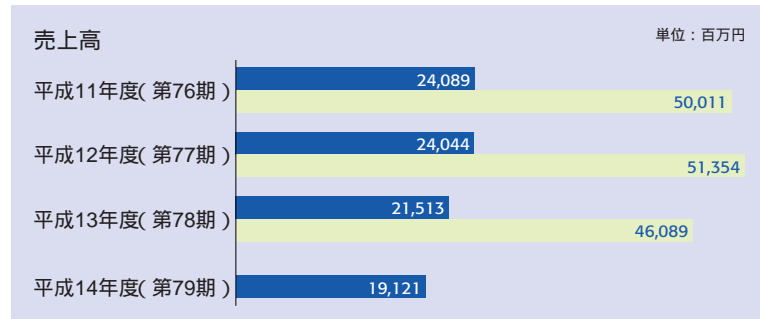
部門別売上構成



業績の推移

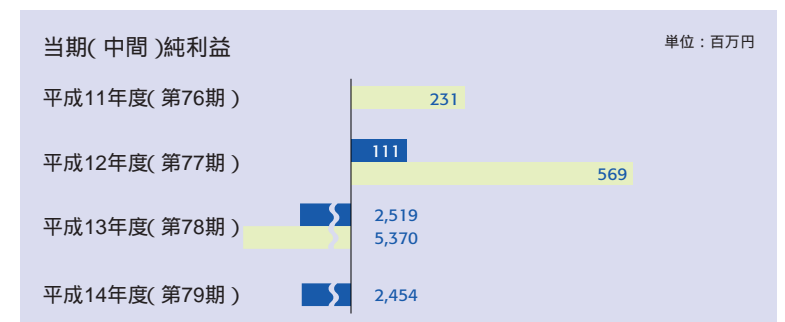
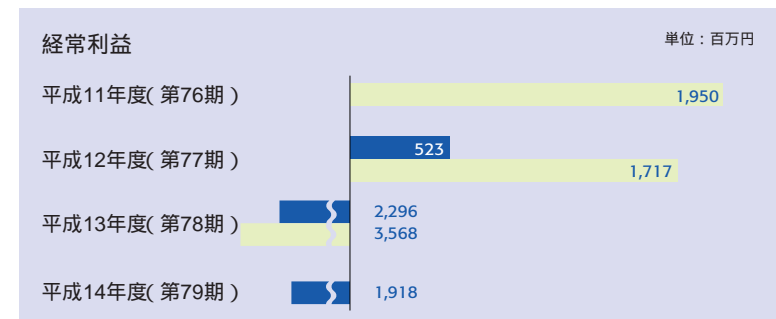
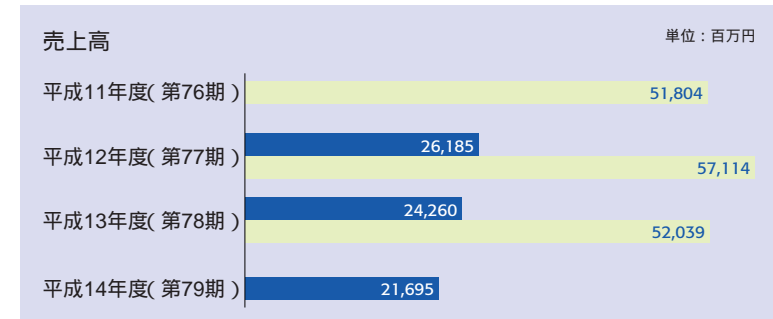
個別決算

■ 中間期 ■ 通期



連結決算

■ 中間期 ■ 通期



(注記)平成12年度より中間連結財務諸表を作成しているため、平成11年度の中間期については記載しておりません。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	金 額 (平成14年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	31,810,261
現金及び預金	4,186,046
受取手形	1,966,103
売掛金	11,097,464
有価証券	7,485
製品	2,343,012
原材料及び貯蔵品	1,294,934
仕掛品	8,622,803
前払費用	53,204
未収入金	1,927,626
その他流動資産	320,645
貸倒引当金	9,066
固定資産	12,339,121
有形固定資産	7,512,504
建物	2,356,667
構築物	137,159
機械及び装置	649,537
車輛及び運搬具	14,288
工具器具及び備品	532,517
土地	3,804,182
建設仮勘定	18,153
無形固定資産	43,533
電話加入権	4,718
ソフトウェア	38,815
投資等	4,783,083
投資有価証券	926,800
子会社株式・出資金	2,053,530
長期前払費用	134,331
繰延税金資産	1,247,115
その他投資等	485,612
貸倒引当金	64,307
資産合計	44,149,383

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成14年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	30,359,201
支払手形	4,695,698
買掛金	3,873,602
短期借入金	21,070,000
一年内返済予定長期借入金	4,410
未払金	314,776
未払法人税等	43,802
未払費用	183,889
前受金	76,590
設備等支払手形	15,794
その他流動負債	80,636
固定負債	9,805,739
社債	1,965,020
転換社債	2,440,360
長期借入金	500,000
退職給付引当金	4,234,229
役員退職慰労引当金	80,280
再評価に係る繰延税金負債	579,620
その他固定負債	6,230
負債合計	40,164,941
(資本の部)	
資本金	3,154,220
資本剰余金	2,350,840
資本準備金	2,350,840
利益剰余金	2,290,138
利益準備金	281,696
任意積立金	433,507
中間未処理損失	3,005,342
(うち中間損失)	(2,538,655)
土地再評価差額金	808,925
株式等評価差額金	38,995
自己株式	409
資本合計	3,984,441
負債及び資本合計	44,149,383

(注記) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,567,928千円
 2. 1株当たり中間損失 82円80銭
 3. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	
	内 訳	合 計
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	19,121,073	19,121,073
営業費用		
売上原価	18,647,463	
販売費及び一般管理費	2,227,967	20,875,431
営業損失		1,754,358
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	20,088	
受取賃貸料	122,508	
その他営業外収益	4,127	146,724
営業外費用		
支払利息	147,610	
売上債権売却損	8,486	
為替差損	176,062	
その他営業外費用	47,706	379,866
経常損失		1,987,499
(特別損益の部)		
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異処理額	337,991	
割増退職金	316,110	
その他特別損失	2,467	656,569
税引前中間損失		2,644,068
法人税、住民税及び事業税	7,649	
法人税等調整額	113,063	105,413
中間損失		2,538,655
前期繰越損失		466,687
中間未処理損失		3,005,342

(注記) 1. 子会社との取引高
 売上高 145,805千円
 仕入高 7,299,623千円
 営業取引以外の取引高 113,818千円
 2. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成14年9月30日現在)
流動資産	33,729,289
1 現金及び預金	5,553,805
2 受取手形及び売掛金	13,803,930
3 たな卸資産	13,763,070
4 その他	621,322
5 貸倒引当金	12,839
固定資産	11,277,794
1 有形固定資産	8,470,236
2 無形固定資産	98,222
3 投資その他の資産	2,709,335
資産合計	45,007,084
流動負債	30,607,574
1 支払手形及び買掛金	8,410,227
2 短期借入金	21,243,860
3 その他	953,487
固定負債	9,861,994
1 社債	1,965,020
2 転換社債	2,440,360
3 長期借入金	500,000
4 退職給付引当金	4,268,146
5 再評価に係る繰延税金負債	579,620
6 その他	108,846
負債合計	40,469,568
少数株主持分	136,051
資本金	3,154,220
資本剰余金	2,350,840
利益剰余金	1,937,090
土地再評価差額金	808,925
その他有価証券評価差額金	38,995
為替換算調整勘定	63,973
Ⅶ 自己株式	409
資本合計	4,401,464
負債、少数株主持分及び資本合計	45,007,084

(注記)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
売上高	21,695,290
売上原価	20,587,605
売上総利益	1,107,684
販売費及び一般管理費	2,652,984
営業損失	1,545,299
営業外収益	54,873
1 受取利息・配当金	10,839
2 受取賃貸料	31,168
3 その他	12,864
営業外費用	428,451
1 支払利息	148,107
2 売上債権売却損	10,298
3 その他	270,045
経常損失	1,918,877
特別損失	659,634
1 退職給付会計基準変更時差異処理額	341,056
2 割増退職金	316,110
3 その他	2,467
税金等調整前中間純損失	2,578,511
法人税、住民税及び事業税	40,090
法人税等調整額	157,898
少数株主損失	6,060
中間純損失	2,454,642

(注記)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社概要

(平成14年9月30日現在)

設 立 昭和24年10月1日

資 本 金 31億5,422万円

従 業 員 数 983名

主要な事業内容 通信電子機器、OA機器、電源装置、電子部品

主要な営業所および工場

営 業 所	本社事務所(長野市)	藤沢営業所(藤沢市)
	東京支社(渋谷区)	立川営業所(立川市)
	三鷹営業所(三鷹市)	名古屋営業所(名古屋市)
	大阪営業所(大阪市)	

海外駐在員事務所 フランクフルト サンノゼ ニューヨーク

工 場 本 社 工 場 (長 野 市) 飯 山 工 場 (飯 山 市)

国内子会社	ナガニチ物流株式会社	長野日本無線エンジニアリング株式会社
	ナガニチシステム株式会社	ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
	ナガニチデバイス株式会社	ナガノビジネスサービス株式会社
	飯山日本無線株式会社	

海外子会社	長野日本無線(香港)有限公司	北京新速電子通信設備有限公司
	恩佳昇(連雲港)電子有限公司	

役 員

(平成14年9月30日現在)

代表取締役社長	田 中 章 博	取締役	牟 田 忠 弘
代表取締役常務	竹 内 良 一	取締役	勅使河原 治
取締役	吉 田 武 弘	取締役	若 狭 市 博
取締役	中 西 道 弘	取締役	宇 野 聖 文
取締役	指 田 禎 一	取締役	竹 内 英 夫
取締役	芳 賀 康 彦	常勤監査役	飯 田 洋 克
取締役	宮 崎 盛 行	常勤監査役	中 村 英 男
取締役	中 山 勝 博	常勤監査役	吉 田 劭 文
取締役	伊 東 尚	監査役	岡 島 昂 一